



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.ivckenwood.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 執行役員 最高 経営責任者(GEO) (氏名) 辻 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 専務 最高財務責任者 (CFO) (氏名) 藤田 聡

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	136,391	△2.1	△869	—	△1,725	—	△5,979	—
28年3月期第2四半期	139,384	2.9	△980	—	△3,093	—	△4,775	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △12,539百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △7,846百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△43.03	—
28年3月期第2四半期	△34.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	240,541	43,493	16.0
28年3月期	255,859	56,818	20.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 38,533百万円 28年3月期 51,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	1.0	4,800	13.7	3,300	223.9	300	△90.6	2.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) P.T. JVC Indonesia
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	139,000,201 株	28年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	50,686 株	28年3月期	50,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	138,949,798 株	28年3月期2Q	138,620,283 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月1日(火)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

(当第2四半期の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は緩やかに拡大しているものの、大統領選挙を11月に控えて追加利上げが据え置かれる等、不透明感が生じています。欧州経済は欧州中央銀行の金融緩和政策により景気が下支えされている一方、過激派によるテロ事件、移民問題、英国のEU離脱問題などで不安定要素が残っています。中国経済は緩やかな減速に加えて、南シナ海を巡る地政学リスクが懸念されています。国内経済は、円高への反転、実質所得の伸び悩みによる消費マインドの悪化、インバウンド需要の鈍化などにより、景気の先行きに停滞感が強まっています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社売上高は、為替変動や、パブリックサービス分野およびメディアサービス分野が減収となった影響などにより、前年同期比で減収となりましたが、為替影響を除いた実質ベースでは増収となりました。一方、全社損益は、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響が生じたものの、オートモーティブ分野が増収にともない増益となったことから、営業損益は前年同期比で損失が減少しました。また、経常損益は、営業外損益が改善したことから、前年同期比で約14億円の損失改善となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約 108 円	約 102 円
	ユーロ	約 122 円	約 114 円
前期(参考)	米ドル	約 121 円	約 122 円
	ユーロ	約 134 円	約 136 円

*売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約30億円減(2.1%減収)となる1,363億91百万円となりました。

オートモーティブ分野は、用品(ディーラーオプション)の販売増によりOEM事業が増収となったことなどから、増収となりました。一方、無線システム事業および株式会社JVCケンウッド・公共産業システム(以下「JKPI」)を中心に展開する業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、コンテンツの販売が好調に推移したエンタテインメント事業が増収となったものの、ビデオカメラの販売が減少したことなどからメディア事業が減収となり、メディアサービス分野は減収となりました。

なお、為替影響を除いた売上高は、前年同期比で約6%増となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約1億円改善し、8億69百万円の損失となりました。

オートモーティブ分野は、市販事業において、国内市場でAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したこと、海外市場でオーディオ、マルチメディア商品の販売が好調に推移したこと、また、OEM事業の用品(ディーラーオプション)の販売増の影響などから大幅に損益が改善し、黒字となりました。一方、無線システム事業が減収の影響により減益となったものの、業務用システム事業の損益改善により、パブリックサービス分野はほぼ前年並みの損失に留まりました。また、メディアサービス分野は、エンタテインメント事業が増益となったものの、メディア事業での減収にともなう減益の影響により、メディアサービス分野全体では減益となりました。

なお、為替影響等を除いた営業利益は、全分野で損益改善となりました。

*経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業損益の改善に加え、金融収支の改善などにより営業外損益が改善したことから、前年同期比で約14億円改善となる17億25百万円の損失となりました。

*親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損益は改善したものの、本日別

途発表しました「特別損失計上に関するお知らせ」に記載のとおり、オートモーティブ分野およびメディアサービス分野において特別損失を計上したことなどから、前年同期比で約12億円減となる59億79百万円の損失となりました。

（セグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成29年3月期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント		平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	68,637	66,349	+2,288
	営業利益	31	△747	+778
パブリックサービス分野	売上高	34,185	37,936	△3,751
	営業利益	△654	△616	△38
メディアサービス分野	売上高	31,387	32,192	△805
	営業利益	△414	128	△542
その他	売上高	2,197	2,914	△717
	営業利益	166	254	△88
セグメント間消去	売上高	△15	△9	△6
合計	売上高	136,391	139,384	△2,993
	営業利益	△869	△980	+111
	経常利益	△1,725	△3,093	+1,368
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△5,979	△4,775	△1,204

*オートモーティブ分野

当第2四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約23億円増（3.4%増収）の686億37百万円、営業利益は同約8億円増となる31百万円となりました。

（売上高）

市販事業は、国内市場では「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で為替変動の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、中国子会社のShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）において、主力であるCD/DVDメカの販売が減少したものの、用品（ディーラーオプション）の販売が大きく拡大したことなどから、増収となりました。

（営業利益）

市販事業は、減収の影響を受けたものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことに加え、欧米を中心に海外市場で新商品の販売が好調だったことなどからプロダクトミックスが改善し、損益改善となりました。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）の増収の効果などから、増益となりました。

*パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約38億円減（9.9%減収）の341億85百万円、営業利益はほぼ前年同期並みの実績となる6億54百万円の損失となりました。

（売上高）

無線システム事業は、原油価格下落の影響が残る米州鉄道関連や資源産業向けの業務用無線端末の販売減が、当第2四半期連結累計期間も継続したことや、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.の販売減の影響などから、減収となりました。

JKPIを中心に展開する業務用システム事業は、収益性重視の案件に注力したことなどから減収となりました。

（営業利益）

無線システム事業は、業務用無線端末の販売減の影響を受けたものの、米国無線システム子会社のZetron, Inc.の損益が改善したことから、ほぼ前年同期並みの損失となりました。

業務用システム事業は、減収となったものの、収益性重視の案件に注力したことなどから、営業利益は前年同期比で改善しました。

*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約8億円減（2.5%減収）の313億87百万円、営業利益は同約5億円減となる4億14百万円の損失となりました。

（売上高）

メディア事業は、平成28年4月14日以降に相次いで発生した熊本地震により、部品の調達に影響が生じたことから、国内の民生用ビデオカメラの販売が減少したことや、欧州や中国で業務用ビデオカメラの販売が減少したことなどから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、当社の子会社でCDやDVD、ブルーレイといったパッケージメディアの製造受託を手掛ける株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア（以下「JKCM」）の移転にともなう販売減の影響がありましたが、コンテンツの販売が好調に推移したことから、事業全体では増収となりました。

（営業利益）

メディア事業は、上記の減収の影響などから、減益となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因及び前連結会計年度末に対して円高が進んだことにより受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約153億円減少の2,405億41百万円となりました。

*負債

負債は、銀行借入金の借換えを実施したことから固定負債は増加したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことに加え未払金の減少など流動負債が減少したことから、前連結会計年度末比で約20億円減少の1,970億48百万円となりました。

なお、有利子負債は、同約29億円増加の720億69百万円となり、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約87億円増加の351億66百万円となりました。

*純資産

当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約67億円減少の180億8百万円となり、株主資本合計も同約67億円減少の732億44百万円となりました。

純資産合計は、同約133億円減少の434億93百万円となりました。これは、株主資本の減少に加え、前連結会計年度末に対して円高が進んだことから、為替換算調整勘定の借方残高が約79億円増加したことなどによるものです。また、自己資本比率も、純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で4.1%ポイント減少し、16.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は42億32百万円となり、前年同期比で約17億円収入が減少しました。主な要因は、売上債権の回収による収入が減少したことなどによるものです。

***投資活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は85億3百万円となり、前年同期比で約9億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

***財務活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は10億97百万円となり、前年同期比で約86億円増加（前年同期は△75億円）しました。主な要因は、前期実施した社債の償還による支出やシンワ株式の追加取得による支出がなかったことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約86億円減少し、357億16百万円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響が生じたものの、営業利益は期初の想定を大きく上回り、前年同期比で約1億円の改善となりました。中でもオートモーティブ分野が海外市場で為替変動の影響を受けたものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことや、用品（ディーラーオプション）の販売が大きく拡大したことから、営業利益は期初の想定を大きく上回りました。

第3四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野でOEM事業の用品（ディーラーオプション）の販売拡大などが引き続き想定されますが、下期の業績動向を見極める必要があることから、期初に公表いたしました平成29年3月期の売上高、営業利益、経常利益予想は変更いたしません。

また、本日別途発表しました「特別損失計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間にオートモーティブ分野およびメディアサービス分野において特別損失を計上しましたが、期初に公表いたしました平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益予想も変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったP.T. JVC Indonesiaは、清算終了により、連結の範囲から除外しました。P.T. JVC Indonesiaは当社の特定子会社に該当します。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,764	36,902
受取手形及び売掛金	55,517	48,097
商品及び製品	25,419	25,842
仕掛品	4,573	4,899
原材料及び貯蔵品	10,094	11,348
繰延税金資産	3,443	3,493
その他	9,578	8,865
貸倒引当金	△1,448	△985
流動資産合計	149,943	138,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,103	12,347
機械装置及び運搬具(純額)	7,068	7,206
工具、器具及び備品(純額)	5,463	5,786
土地	22,875	22,388
建設仮勘定	2,996	2,248
有形固定資産合計	51,506	49,978
無形固定資産		
のれん	8,087	7,318
ソフトウェア	12,105	12,165
その他	4,785	4,006
無形固定資産合計	24,978	23,489
投資その他の資産		
投資有価証券	5,966	5,737
退職給付に係る資産	14,955	15,115
繰延税金資産	5,916	5,324
その他	3,276	3,031
貸倒引当金	△683	△599
投資その他の資産合計	29,431	28,610
固定資産合計	105,916	102,078
資産合計	255,859	240,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,639	32,566
短期借入金	10,660	9,308
1年内返済予定の長期借入金	12,279	8,513
未払金	10,295	7,522
未払費用	18,333	18,143
未払法人税等	2,645	2,116
製品保証引当金	1,250	1,117
返品調整引当金	722	855
受注損失引当金	—	711
その他	11,234	10,072
流動負債合計	100,060	90,927
固定負債		
長期借入金	46,262	54,247
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,523
繰延税金負債	8,046	7,589
退職給付に係る負債	39,788	39,639
その他	3,358	3,120
固定負債合計	98,980	106,120
負債合計	199,041	197,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,272	45,272
利益剰余金	24,682	18,008
自己株式	△36	△36
株主資本合計	79,918	73,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	311
繰延ヘッジ損益	△1,075	△757
土地再評価差額金	3,458	3,458
為替換算調整勘定	△13,820	△21,762
退職給付に係る調整累計額	△17,349	△15,960
その他の包括利益累計額合計	△28,341	△34,710
非支配株主持分	5,241	4,959
純資産合計	56,818	43,493
負債純資産合計	255,859	240,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	139,384	136,391
売上原価	100,972	100,939
売上総利益	38,411	35,452
販売費及び一般管理費	39,391	36,322
営業損失(△)	△980	△869
営業外収益		
受取利息	116	79
受取配当金	79	169
その他	417	319
営業外収益合計	613	569
営業外費用		
支払利息	982	483
為替差損	433	264
借入手数料	700	124
その他	609	552
営業外費用合計	2,726	1,424
経常損失(△)	△3,093	△1,725
特別利益		
固定資産売却益	33	90
関係会社株式売却益	407	—
関係会社清算益	1,150	69
その他	—	8
特別利益合計	1,591	167
特別損失		
固定資産売却損	13	5
固定資産除却損	15	1,359
減損損失	834	—
事業構造改革費用	98	68
雇用構造改革費用	447	213
関係会社清算損	—	272
受注損失引当金繰入額	—	711
その他	3	10
特別損失合計	1,413	2,642
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,915	△4,200
法人税、住民税及び事業税	1,534	1,448
法人税等調整額	35	△37
法人税等合計	1,569	1,410
四半期純損失(△)	△4,485	△5,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	368
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,775	△5,979

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,485	△5,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△133
繰延ヘッジ損益	△39	318
為替換算調整勘定	△3,769	△8,501
退職給付に係る調整額	505	1,389
その他の包括利益合計	△3,361	△6,928
四半期包括利益	△7,846	△12,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,081	△12,348
非支配株主に係る四半期包括利益	234	△190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,915	△4,200
減価償却費	5,808	5,883
減損損失	834	—
のれん償却額	303	284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,978	2,356
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,792	△1,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△383
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	711
受取利息及び受取配当金	△195	△249
支払利息	982	483
関係会社株式売却損益(△は益)	△407	—
関係会社清算損益(△は益)	△1,150	203
固定資産売却損益(△は益)	△19	△84
固定資産除却損	15	1,359
売上債権の増減額(△は増加)	11,110	3,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,961	△5,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,489	2,331
未払金の増減額(△は減少)	△2,781	△1,076
未払費用の増減額(△は減少)	123	762
その他	△233	149
小計	8,214	6,019
利息及び配当金の受取額	195	249
利息の支払額	△912	△476
法人税等の支払額	△1,563	△1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,933	4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,919	△5,350
有形固定資産の売却による収入	217	801
無形固定資産の取得による支出	△3,345	△3,725
投資有価証券の取得による支出	△544	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,080	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,057	—
その他	△30	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,645	△8,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,802	△981
長期借入れによる収入	51,874	13,418
長期借入金の返済による支出	△44,315	△8,739
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△693	△694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,523	—
その他	△2,083	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,544	1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△896	△2,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,153	△5,835
現金及び現金同等物の期首残高	54,452	41,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,299	35,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,340	37,936	32,192	136,469	2,914	139,384	—	139,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	9	—	9	△9	—
計	66,349	37,936	32,192	136,478	2,914	139,393	△9	139,384
セグメント利益又は 損失(△)	△747	△616	128	△1,234	254	△980	—	△980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディアサービス分野において、JKCMが保有する林間工場の土地の譲渡契約の締結により、用途変更が生じたことから建物及び構築物等について、減損損失834百万円を計上しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,630	34,185	31,378	134,194	2,197	136,391	—	136,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	8	15	—	15	△15	—
計	68,637	34,185	31,387	134,210	2,197	136,407	△15	136,391
セグメント利益又は 損失(△)	31	△654	△414	△1,036	166	△869	—	△869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	41,008	29,002	23,314	2,196	95,521
II. 連結売上高(百万円)					139,384
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.4	20.8	16.7	1.6	68.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	35,615	26,975	19,412	2,128	84,131
II. 連結売上高(百万円)					136,391
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.1	19.8	14.2	1.6	61.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。